



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

平成 26 年 11 月 14 日

平成 26 年度中間決算について

資産管理サービス信託銀行（社長 森脇 朗）の平成 26 年度中間決算（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）について、次の通りご連絡致します。

1. 損益の状況

当中間期の損益につきましては、役務関係収支の増加を主因に、業務粗利益は 104 億 70 百万円と前中間期比 55 百万円の増加となりました。一方、臨時処理分を除く営業経費につきましては、効率的な経費運営に努める一方、高品質・高付加価値のサービスの提供に向けた経営資源投下を行いましたことから、96 億 3 百万円と前中間期比 3 億 18 百万円の増加となりました。

以上の結果、業務純益は 8 億 66 百万円（前中間期比 2 億 63 百万円減）、経常利益は 8 億 51 百万円（同 2 億 60 百万円減）、中間純利益は 5 億 47 百万円（同 1 億 40 百万円減）となりました。

2. 資産・負債等の状況

当中間期末の総資産につきましては、中間期末にかけて大口の資金の預け入れがあり「現金預け金」が大幅に増加しましたことから、2 兆 3,253 億 98 百万円となりました。主な内訳は、「現金預け金」1 兆 6,949 億 9 百万円、「有価証券」4,444 億 11 百万円、「コールローン」1,350 億円であります。

一方、負債の部は、2 兆 2,665 億 44 百万円となり、純資産の部は、588 億 54 百万円となりました。

また、単体自己資本比率（国内基準）につきましては、40.31%と引続き高い水準を維持しております。

3. 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、既にお取引をいただいておりますお客さまからの追加受託等により当中間期中に約 3 兆円増加し、373 兆円を上回る規模となりました。

以 上



平成26年11月14日

資産管理サービス信託銀行株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 無

URL <http://www.tcsb.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 森脇 朗

TEL (03) 6220-4003

問合せ先責任者 総合企画部主計室長 中山 哲也

配当支払開始予定日 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	11,604	△0.6	851	△23.4	547	△20.5
26年3月期中間期	11,672	6.8	1,111	64.4	688	64.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	547 43	— —
26年3月期中間期	688 31	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,325,398	58,854	2.5
26年3月期	735,648	58,535	8.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 58,854百万円 26年3月期 58,535百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	240 00	240 00
27年3月期	— —	0 00			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	1,000,000株	26年3月期	1,000,000株
27年3月期中間期	—株	26年3月期	—株
27年3月期中間期	1,000,000株	26年3月期中間期	1,000,000株

第15期中（平成26年9月30日現在）中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1,694,909	預 金	34,872
コ ー ル ロ ー ン	135,000	譲 渡 性 預 金	1,461,608
有 価 証 券	444,411	コ ー ル マ ネ ー	459,357
外 国 為 替	1,960	信 託 勘 定 借	271,651
そ の 他 資 産	35,362	そ の 他 負 債	38,901
そ の 他 の 資 産	35,362	未 払 法 人 税 等	360
有 形 固 定 資 産	563	資 産 除 去 債 務	142
無 形 固 定 資 産	13,017	そ の 他 の 負 債	38,398
繰 延 税 金 資 産	173	賞 与 引 当 金	30
		退 職 給 付 引 当 金	78
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	44
		負 債 の 部 合 計	2,266,544
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	8,828
		利 益 準 備 金	229
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,599
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,599
		株 主 資 本 合 計	58,828
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	26
		純 資 産 の 部 合 計	58,854
資 産 の 部 合 計	2,325,398	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,325,398

第15期中

自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 9月30日

中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	11,604
信 託 報 酬	5,089
資 金 運 用 収 益	832
(うち貸出金利息)	(3)
(うち有価証券利息配当金)	(195)
役 務 取 引 等 収 益	5,488
そ の 他 業 務 収 益	193
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	10,753
資 金 調 達 費 用	361
(うち預金利息)	(0)
役 務 取 引 等 費 用	772
営 業 経 費	9,615
そ の 他 経 常 費 用	4
経 常 利 益	851
特 別 損 失	1
税 引 前 中 間 純 利 益	849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	285
法 人 税 等 調 整 額	16
法 人 税 等 合 計	302
中 間 純 利 益	547

第15期中

自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 9月 30日

中間株主資本等変動計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社
(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	181	8,339	8,520	58,520
当中間期変動額					
剰余金の配当		48	△ 288	△ 240	△ 240
中間純利益			547	547	547
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		48	259	307	307
当中間期末残高	50,000	229	8,599	8,828	58,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	15	58,535
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 240
中間純利益			547
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	318
当中間期末残高	26	26	58,854

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 361,811 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 36,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 79,153 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金は 125 百万円、保証金等は 1,098 百万円が含まれております。

2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,154,500 百万円であり、その全額が契約残存期間が 1 年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,425 百万円

4. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 176 百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合 計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	240 百万円	240 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 20 日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,694,909	1,694,883	△26
(2) コールローン	135,000	134,881	△118
(3) 有価証券			
その他有価証券	443,964	443,964	—
資産計	2,273,873	2,273,729	△144
(1) 預金	34,872	34,872	—
(2) 譲渡性預金	1,461,608	1,461,608	—
(3) コールマネー	459,357	459,357	—
(4) 信託勘定借	271,651	271,651	—
負債計	2,227,488	2,227,488	—
デリバティブ取引 (*1)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	718	718	—
デリバティブ取引計	718	718	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンの時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 譲渡性預金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 信託勘定借

中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物）、通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格、先物為替相場、割引現在価値により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	447
合計	447

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 其他有価証券(平成26年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	249,250	249,201	49
	社債	58,963	58,957	6
	小計	308,214	308,158	55
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	66,693	66,699	△6
	社債	69,056	69,065	△8
	その他	108,000	108,000	—
小計	243,750	243,765	△15	
合計		551,964	551,924	40

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	442
その他	4
合計	447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
資産除去債務	50百万円
未払事業税及び未払事業所税	48
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	44
無形固定資産	37
その他有価証券評価差額金	5
その他	<u>37</u>
繰延税金資産合計	223
繰延税金負債	
有形固定資産	29
その他有価証券評価差額金	<u>19</u>
繰延税金負債合計	49
繰延税金資産の純額	173百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 58,854円26銭
 1株当たり中間純利益金額 547円43銭

第15期中（平成26年9月30日現在）中間信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	95,292,742	金 銭 信 託	73,678,943
投 資 信 託 外 国 投 資	5,512,474	投 資 信 託	65,820
信 託 受 益 権	17,389,387	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	42,138
受 託 有 価 証 券	5,527,002	有 価 証 券 の 信 託	9,748,320
金 銭 債 権	569,131	包 括 信 託	62,000,823
そ の 他 債 権	9,184,238		
コ ー ル ロ ー ン	3,567,960		
銀 行 勘 定 貸	271,651		
現 金 預 け 金	8,221,457		
合 計	145,536,046	合 計	145,536,046

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
そ の 他	176	元 本	176
		そ の 他	0
計	176	計	176

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 中間期末 (A)	平成25年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成25年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,694,909	861,375	833,533	191,241	1,503,667
コ ー ル ロ ー ン	135,000	200,000	△ 65,000	185,000	△ 50,000
有 価 証 券	444,411	221,902	222,509	281,942	162,469
貸 出 金	-	71,000	△ 71,000	48,000	△ 48,000
外 国 為 替	1,960	552	1,407	967	992
そ の 他 資 産	35,362	16,031	19,331	14,904	20,458
有 形 固 定 資 産	563	567	△ 4	639	△ 75
無 形 固 定 資 産	13,017	11,464	1,553	12,757	260
繰 延 税 金 資 産	173	145	28	195	△ 22
資 産 の 部 合 計	2,325,398	1,383,040	942,358	735,648	1,589,750
(負 債 の 部)					
預 金	34,872	30,219	4,652	43,296	△ 8,424
譲 渡 性 預 金	1,461,608	790,761	670,847	59,002	1,402,606
コ ー ル マ ネ ー	459,357	280,279	179,078	319,263	140,094
信 託 勘 定 借	271,651	203,697	67,953	215,717	55,934
そ の 他 負 債	38,901	19,930	18,971	39,707	△ 805
賞 与 引 当 金	30	26	3	27	2
退 職 給 付 引 当 金	78	56	21	65	12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	44	21	23	33	11
負 債 の 部 合 計	2,266,544	1,324,993	941,550	677,112	1,589,431
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	50,000	50,000	-	50,000	-
利 益 剰 余 金	8,828	8,039	788	8,520	307
株 主 資 本 合 計	58,828	58,039	788	58,520	307
その他有価証券評価差額金	26	6	19	15	10
評価・換算差額等合計	26	6	19	15	10
純 資 産 の 部 合 計	58,854	58,046	807	58,535	318
負債及び純資産の部合計	2,325,398	1,383,040	942,358	735,648	1,589,750

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 中間期 (A)	平成25年度 中間期 (B)	比 較 (A-B)	(参考) 平成25年度
経 常 収 益	11,604	11,672	△ 68	22,651
信 託 報 酬	5,089	5,038	50	9,894
資 金 運 用 収 益	832	1,264	△ 431	1,869
(うち貸出金利息)	(3)	(41)	(△ 38)	(83)
(うち有価証券利息配当金)	(195)	(246)	(△ 51)	(406)
役 務 取 引 等 収 益	5,488	5,236	251	10,576
そ の 他 業 務 収 益	193	132	61	309
そ の 他 経 常 収 益	0	1	△ 1	2
経 常 費 用	10,753	10,560	192	20,740
資 金 調 達 費 用	361	521	△ 159	740
(うち預金利息)	(0)	(0)	(△ 0)	(1)
役 務 取 引 等 費 用	772	733	38	1,298
そ の 他 業 務 費 用	-	1	△ 1	-
営 業 経 費	9,615	9,296	318	18,697
そ の 他 経 常 費 用	4	8	△ 3	3
経 常 利 益	851	1,111	△ 260	1,911
特 別 損 失	1	0	1	2
税引前中間(当期)純利益	849	1,110	△ 261	1,908
法人税、住民税及び事業税	285	436	△ 150	808
法人税等調整額	16	△ 14	30	△ 69
法人税等合計	302	422	△ 120	739
中間(当期)純利益	547	688	△ 140	1,169

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 中間期末 (A)	平成25年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成25年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
有 価 証 券	95,292,742	100,914,488	△ 5,621,745	103,945,600	△ 8,652,857
投資信託外国投資	5,512,474	4,871,341	641,133	5,045,218	467,255
信託受益権	17,389,387	15,056,233	2,333,154	17,392,887	△ 3,499
受託有価証券	5,527,002	4,313,222	1,213,779	4,433,320	1,093,681
金 銭 債 権	569,131	596,819	△ 27,688	589,576	△ 20,445
そ の 他 債 権	9,184,238	5,208,259	3,975,978	6,836,047	2,348,191
コ ー ル ロ ー ン	3,567,960	2,158,197	1,409,763	3,390,783	177,177
銀 行 勘 定 貸	271,651	203,697	67,953	215,717	55,934
現 金 預 け 金	8,221,457	4,708,061	3,513,396	6,229,435	1,992,021
合 計	145,536,046	138,030,321	7,505,725	148,078,586	△ 2,542,540
(負 債)					
金 銭 信 託	73,678,943	78,166,945	△ 4,488,001	79,467,630	△ 5,788,686
投 資 信 託	65,820	31,609	34,211	69,568	△ 3,747
金銭信託以外の金銭の信託	42,138	37,963	4,174	62,371	△ 20,233
有 価 証 券 の 信 託	9,748,320	7,033,195	2,715,124	7,393,969	2,354,350
包 括 信 託	62,000,823	52,760,606	9,240,216	61,085,047	915,775
合 計	145,536,046	138,030,321	7,505,725	148,078,586	△ 2,542,540

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度中間決算の概況

資産管理サービス信託銀行株式会社

1. 損益の概況

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期 (A)	平成25年度 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成25年度 (C)
業 務 粗 利 益	10,470	10,414	55	20,610
資 金 関 係 収 支	471	742	△ 271	1,128
役 務 関 係 収 支	9,805	9,540	264	19,172
うち 信 託 報 酬	5,089	5,038	50	9,894
そ の 他 業 務 収 支	193	131	62	309
営 業 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,603	9,285	318	18,674
業 務 純 益	866	1,129	△ 263	1,936
臨 時 損 益	△ 15	△ 18	2	△ 24
経 常 利 益	851	1,111	△ 260	1,911
特 別 損 益	△ 1	△ 0	△ 1	△ 2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	849	1,110	△ 261	1,908
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	285	436	△ 150	808
法 人 税 等 調 整 額	16	△ 14	30	△ 69
中 間 (当 期) 純 利 益	547	688	△ 140	1,169

2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	<バーゼルⅢ> 平成26年度 中間期末 (A)	<バーゼルⅡ> 平成25年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	<バーゼルⅢ> 平成25年度末 (C)	比 較 (A-C)
自己資本比率 (A/B)	40.31%	40.63%	△ 0.32%	39.30%	1.01%
自己資本の額 (A)	58,828	58,039	788	58,280	547
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	145,912	142,826	3,086	148,287	△ 2,374
信用リスク・アセットの額の合計額	112,993	102,527	10,466	110,091	2,902
オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を8%で除して得た額	32,918	40,298	△ 7,379	38,195	△ 5,277

(注1) 平成25年度末よりバーゼルⅢ (国内基準) を適用しております。

(注2) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額は先進的計測手法を採用しております。

(注) 上記各表の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。